

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 正則
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 三澤 理成
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 三澤 理成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	15,738,987	14,714,018	-	-	-
経常利益(千円)	531,340	296,082	-	-	-
当期純利益(千円)	283,925	58,654	-	-	-
純資産額(千円)	14,425,910	14,265,936	-	-	-
総資産額(千円)	19,771,942	19,513,579	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	1,463.54	1,449.18	-	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	27.28	5.96	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	27.20	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	73.1	-	-	-
自己資本利益率(%)	2.0	0.4	-	-	-
株価収益率(倍)	32.6	103.1	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	664,932	729,186	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	208,956	1,946,428	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	152,701	149,642	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,159,905	4,793,021	-	-	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	525 (73)	495 (63)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 平成18年10月2日付で連結子会社であったサンコーミタチ株式会社の株式を全て売却したことにより、連結子会社が無くなったため、第45期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結経営指標等は記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	15,098,935	14,523,049	14,169,442	11,113,733	9,523,286
経常利益又は経常損失( ) (千円)	580,182	308,408	614,729	335,174	129,631
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	314,741	22,266	321,200	465,624	170,173
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	14,460,535	14,264,111	14,284,113	13,618,238	13,346,091
総資産額(千円)	19,721,845	19,524,228	19,582,649	16,708,387	16,701,284
1株当たり純資産額(円)	1,467.06	1,448.99	1,451.29	1,383.83	1,400.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	30.41	2.26	32.63	47.31	17.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	30.32	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.3	73.1	72.9	81.5	79.9
自己資本利益率(%)	2.2	0.2	2.3	-	-
株価収益率(倍)	29.3	271.5	14.3	-	-
配当性向(%)	46.9	663.2	46.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,389,092	332,553	730,060
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	4,177,977	231,765	547,885
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	149,290	148,463	184,780
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,848,848	1,599,855	2,693,003
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	515 (70)	495 (63)	487 (79)	484 (19)	486 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 4 第44期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、第45期以降については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 キャッシュ・フロー計算書は第45期より作成しており、第44期以前は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。
- 6 第46期及び第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。  
同時に烏山工場を閉鎖。
- 平成13年5月 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

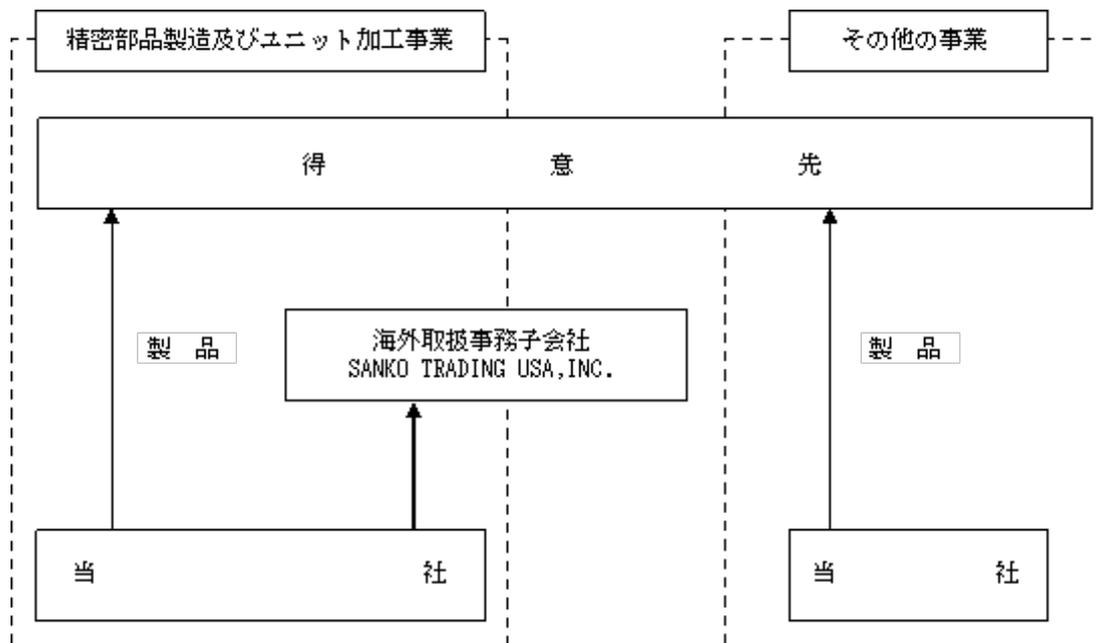
#### 精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

主にプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

#### その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
(その他の関係会社) 株田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代 理業	-	31.59	-

（注）上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486(19)	36.9	15.2	4,183,395

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンコー労働組合及び全日本金属情報機器労働組合サンコー支部が組織されており、当社の従業員をもって構成されております。

サンコー労働組合は、日本労働組合総連合会JAMに加盟しており、平成22年3月31日現在における労働組合加盟員数は423名であります。

全日本金属情報機器労働組合サンコー支部は、全日本金属情報機器労働組合JMIUに加盟しており、平成22年3月31日現在における労働組合加盟員数は3名であります。

なお、両組合との労使関係は概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における世界経済は、一昨年への深刻な景気後退から、各国、政府支援による景気対策効果により経済危機を脱し、新興国を中心に回復基調を強めました。一方、国内経済は、一部業界には企業収益改善の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の低調など全般的に厳しい状況が続いており、先行きは不透明で景気の急回復、安定化にはまだ時間がかかるものと思われまます。

当社の関連する電機、自動車業界におきましても、全体としましては急激に落ち込んでいた国内生産の在庫調整や固定費削減が一段落し、業績は回復基調にあります。グローバル化の影響が大きく、新興国との価格競争はより一層厳しさを増し、先進国の消費低迷もあって、国内生産拠点の再編等の動きが活発となり、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社は部品の国内需要が低迷する中、幅広い製品分野で受注・売上確保に努めるとともに、生産体制の見直しによる生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組み、労務費削減、諸経費削減を図ってまいりました。さらに、昨年12月に発令した「非常事態宣言」のもとさらなる固定費の削減や改善による変動費削減を徹底してまいりました。

しかし、主力のプレス用金型の受注が低調であったことが響き、当事業年度の売上高は95億2千3百万円（対前年同期比14.3%減）、営業損失3億9千7百万円（前事業年度は営業損失4億3千6百万円）、経常損失1億2千9百万円（前事業年度は経常損失3億3千5百万円）、当期純損失1億7千万円（前事業年度は当期純損失4億6千5百万円）となりました。

事業部門別の概況は次の通りであります。

#### 精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当事業年度の売上高は95億1千万円（対前年同期比14.2%減）となりました。

製品別売上の内訳は、プレス製品関連が64億5千6百万円（対前年同期比12.3%減）、メカトロ製品関連が19億5千8百万円（対前年同期比21.8%減）、プラスチック製品関連が10億9千4百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業の当事業年度の売上高は1千3百万円（対前年同期比49.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億9千3百万円と前事業年度末と比べて10億9千3百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億3千万円となりました。これは主に、税引前当期純損失1億5千9百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加3億4千6百万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円、減価償却費5億1百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加3億7千万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は5億4千7百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出50億円、投資有価証券の取得による支出12億8千8百万円及び有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円による資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入が65億円、投資有価証券の売却による収入5億1千4百万円あったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億8千4百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8千6百万円、配当金の支払による支出9千8百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	9,460,581	13.7
その他の事業(千円)	12,864	49.0
合計(千円)	9,473,445	13.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	9,420,915	13.5	624,170	12.5
その他の事業(千円)	13,089	49.5	-	-
合計(千円)	9,434,004	13.6	624,170	12.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	9,510,196	14.2
その他の事業(千円)	13,089	49.5
合計(千円)	9,523,286	14.3

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	-	-	1,492,606	15.7
ソニーイーエムシーエス(株)	1,460,029	13.1	-	-

### 3【対処すべき課題】

グローバル競争の大きな変化に適応するため、当社は技術の差別化を図り、国内成長分野の部品受注を目指すとともに、海外生産に対抗するため、品質向上を徹底し、海外メーカーとも取引を積極的に増やしていきます。さらに厳しい事業環境の中でも、平成23年3月期において営業黒字化を達成するため、営業力強化による受注増大やコスト低減、無駄削減の持続的な経営改革をさらに推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況等について

当社が部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社は、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 受注価格について

当社の属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合他社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料価格について

当社の生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社の利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質について

当社は製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社の製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社が責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 為替変動について

当社の主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 災害時について

地震、台風等の自然災害や、テロ、コンピュータウイルス等により当社の生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社の操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

#### (7) 純投資目的の投資有価証券について

当社は15億円を限度に純投資目的の投資有価証券の運用を行っており、当事業年度末の純投資目的による投資有価証券の評価額計は7億4千5百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて従来の10億円から15億円への増額が決議されておりますが、今後はこの運用枠を増やさない方針であります。

なお、保有株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

#### (8) 固定資産の減損会計適用について

当社は固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、製品の他社との差別化を図るため、各開発部門がそれぞれの部門と緊密な連携をとりながら実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、136百万円であり、各部門別の研究開発活動は次の通りであります。

### 金型技術開発部門

金型技術開発部門においては、主にプレス新加工法を中心に冷間鍛造、超精密せん断、絞り加工及び難加工材加工法等の精密分野でのプレス加工及び周辺機器の研究開発と、車載、カメラ等に組み込まれるヒンジユニットの開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費は79百万円であります。

### プラユニット開発部門

プラユニット開発部門においては、車載関連の駆動機構等の設計開発及びプラスチック新材料を有効利用した成形品やプレスとの複合提案をC A E解析試験等により、お客様の企画を具現化する製品開発を行っており、当事業年度の研究開発費は56百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「重要な会計方針」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上しております。

#### 貸倒引当金の認識基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### たな卸資産の認識基準

当社のたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

#### 有価証券の減損処理

当社は、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、95億2千3百万円と前事業年度と比べて14.3%の減少となりました。精密部品製造及びユニット加工事業において主力のプレス用金型の受注が低調であったことなどによるものです。

#### 営業損失

営業損失は、3億9千7百万円（前事業年度は営業損失4億3千6百万円）となりました。売上高は減少しましたが、労務費削減、諸経費削減及び在庫圧縮等の効果により営業損失は改善されました。

#### 営業外損益

営業外収益は、2億6千9百万円となりました。主な内訳は投資有価証券売却益1億3百万円、助成金収入1億7百万円などによるものです。その結果、経常損失は1億2千9百万円（前事業年度は経常損失3億3千5百万円）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、1千3百万円、特別損失は、4千3百万円となりました。特別損失の主な内訳は保有株式の評価損2千3百万円などを計上したことによるものです。

#### 当期純損失

当期純損失は、1億7千万円（前事業年度は当期純損失4億6千5百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資金需要について

当事業年度における設備投資額1億7千9百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかさないました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向があるほか、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し、日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用製品を多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を中長期の全社方針として掲げております。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、高性能化を図ってニーズにお応えするとともに、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入をさらに拡大し、また、新分野、成長分野への事業展開を積極的に推進し、業績向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は1億7千9百万円であり、主なものは新製品対応のための生産設備及び製品の原価低減、品質向上のための設備の取得であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備	52,449	147,358	34,520 (4,205)	2,561	236,889	82
岡谷工場 (長野県岡谷市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	54,985	187,402	35,724 (4,086)	10,284	288,397	56
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	703,424	368,003	163,134 (28,765)	4,016	1,238,579	134
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械他	508,159	564,174	241,163 (19,631)	5,007	1,318,505	54
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	組立付帯設備	227,497	3,883	160,840 (12,769)	1,778	394,000	38
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機他	177,249	81,062	92,261 (15,000)	5,284	355,858	36

(注) リース設備の主なものは次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ワイヤ放電加工機 (リース契約)	一式	平成15年12月～平成21年12月	1,666	-
CADシステム (リース契約)	一式	平成17年9月～平成22年9月	847	353

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	8	-	自己資金	平成22年5月	平成23年3月	-
岡谷工場 (長野県岡谷市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	13	-	自己資金	平成22年5月	平成23年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	68	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	工作機械・検 査機器他	64	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	検査機器他	30	-	自己資金	平成22年5月	平成23年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機周辺機 器及び検査機 器他	22	-	自己資金	平成22年6月	平成23年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	10,066,872	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	56	14	2	1,356	1,448	-
所有株式数 (単元)	-	343	142	3,141	558	2	5,848	10,034	32,872
所有株式数の 割合(%)	-	3.4	1.4	31.3	5.6	0.0	58.3	100	-

(注) 自己株式534,231株は、「個人その他」に534単元及び「単元未満株式の状況」に231株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	534	5.30
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サ ブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	224	2.22
エスアイエックス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	223	2.21
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.49
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	123	1.22
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14	103	1.02
中西 豊子	埼玉県三郷市	87	0.86
計	-	6,630	65.86

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,500	-
単元未満株式	普通株式 32,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,500	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	534,000	-	534,000	5.30
計	-	534,000	-	534,000	5.30

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月23日)	500,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	307,000	85,960,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	193,000	54,040,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.6	38.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.6	38.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,360	388,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	534,231	-	534,231	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益還元を行い、また、内部留保につきましても、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（毎年9月30日を基準日として中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	95,326	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	995	890	616	520	310
最低(円)	758	576	460	185	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	310	285	273	280	285	301
最低(円)	280	248	251	265	270	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,044
常務取締役	九州事業部長兼 福岡耳納工場長	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長就任(現)	(注)2	5
取締役	プラユニット事 業部長	横内 和幸	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社 入社 平成6年3月 当社堀金営業部長就任 9年3月 当社岡谷営業部長就任 9年10月 当社梓川工場長就任 12年3月 当社プレス事業部副事業部長兼西日本営業部長就任 14年1月 当社メカトロ事業部長就任 14年6月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長兼メカトロ製品開発部長就任 16年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長就任 18年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ製品開発部長就任 19年3月 当社取締役メカトロ事業部長就任 20年3月 当社取締役経営サポート本部長兼総務人事部長兼情報システム部長就任 20年10月 当社取締役メカトロ事業部長就任 21年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼プラスチック事業部長就任 21年4月 当社取締役プラユニット事業部長就任 21年7月 当社取締役プラユニット事業部長兼梓川工場長就任 22年3月 当社取締役プラユニット事業部長就任(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プレス事業部長	中村 保男	昭和29年4月27日生	昭和58年4月 当社 入社 平成8年1月 当社堀金工場長就任 11年3月 当社岡谷工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼岡谷工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 15年3月 当社取締役プレス事業部長就任 16年7月 当社常務取締役プレス事業部長就任 19年10月 当社常務取締役九州事業部長就任 20年3月 当社常務取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 21年3月 当社常務取締役九州事業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任 22年3月 当社プレス事業部長就任 22年6月 当社取締役プレス事業部長就任 (現)	(注)2	5
取締役	プラユニット事業部副事業部長兼梓川工場長	上條 卓郎	昭和31年3月2日生	昭和60年4月 当社 入社 平成14年3月 当社梓川工場長就任 20年3月 当社メカトロ事業部長就任 20年6月 当社取締役メカトロ事業部長就任 20年10月 当社取締役経営サポート本部兼総務人事部長兼情報システム部長就任 22年3月 当社取締役プラユニット事業部副事業部長兼梓川工場長就任(現)	(注)2	2
取締役	経営戦略本部長兼総務人事部長兼情報システム部長	三澤 理成	昭和30年1月11日生	平成22年5月 当社 入社 当社経営サポート本部長就任 22年6月 当社経営戦略本部長兼総務人事部長兼情報システム部長就任 22年6月 当社取締役経営戦略本部長兼総務人事部長兼情報システム部長就任 (現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	米山 正彦	昭和21年11月20日生	平成6年2月 ㈱八十二銀行松川支店長就任 9年2月 ㈱八十二銀行辰野支店長就任 11年2月 ㈱八十二銀行岡谷支店長就任 14年2月 ㈱八十二銀行人事部主席業務役待遇 17年6月 昭和商事㈱常務執行役員松本営業部長就任 21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	藤田 昌彦	昭和22年1月18日生	昭和44年3月 当社 入社 平成2年9月 当社メカトロ事業部長就任 2年11月 当社取締役メカトロ事業部長就任 8年10月 当社取締役電動工具事業部長就任 9年7月 当社常務取締役電動工具事業部長就任 12年3月 SANKO TRADING USA,INC.取締役就任 14年1月 当社専務取締役プレス事業部長就任 15年3月 当社常務取締役就任 16年7月 サンコーミタチ㈱代表取締役社長就任 18年10月 当社取締役就任 20年4月 サンコーミタチ㈱代表取締役専務就任(現) 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	7
監査役	-	中島 宏光	昭和18年7月7日生	平成13年4月 (社)清明会監事就任(現) 18年8月 ファイナンシャル・プランナー開業(現) 21年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	2
計						2,075

(注)1 監査役米山正彦及び監査役中島宏光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

#### 1. 企業統治の体制

##### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

###### (1) 会社の機関の基本説明

取締役会は社内取締役6名で構成されており、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。監査役は、取締役の職務執行が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下の通りであります。

###### 基本的な考え方及び整備状況

###### a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底します。

各取締役は担当事業部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。

取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに代表取締役に報告します。従業員が直接代表取締役に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットライン（金言BOX、専用メール含む）を設けます。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行します。

その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化します。

###### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとします。

###### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会に報告します。

###### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行します。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとします。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認します。

###### e. 会社業務の適正を確保するための体制

当社の内部監査部門は、当社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行います。

当社取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。

当社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備します。

###### f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

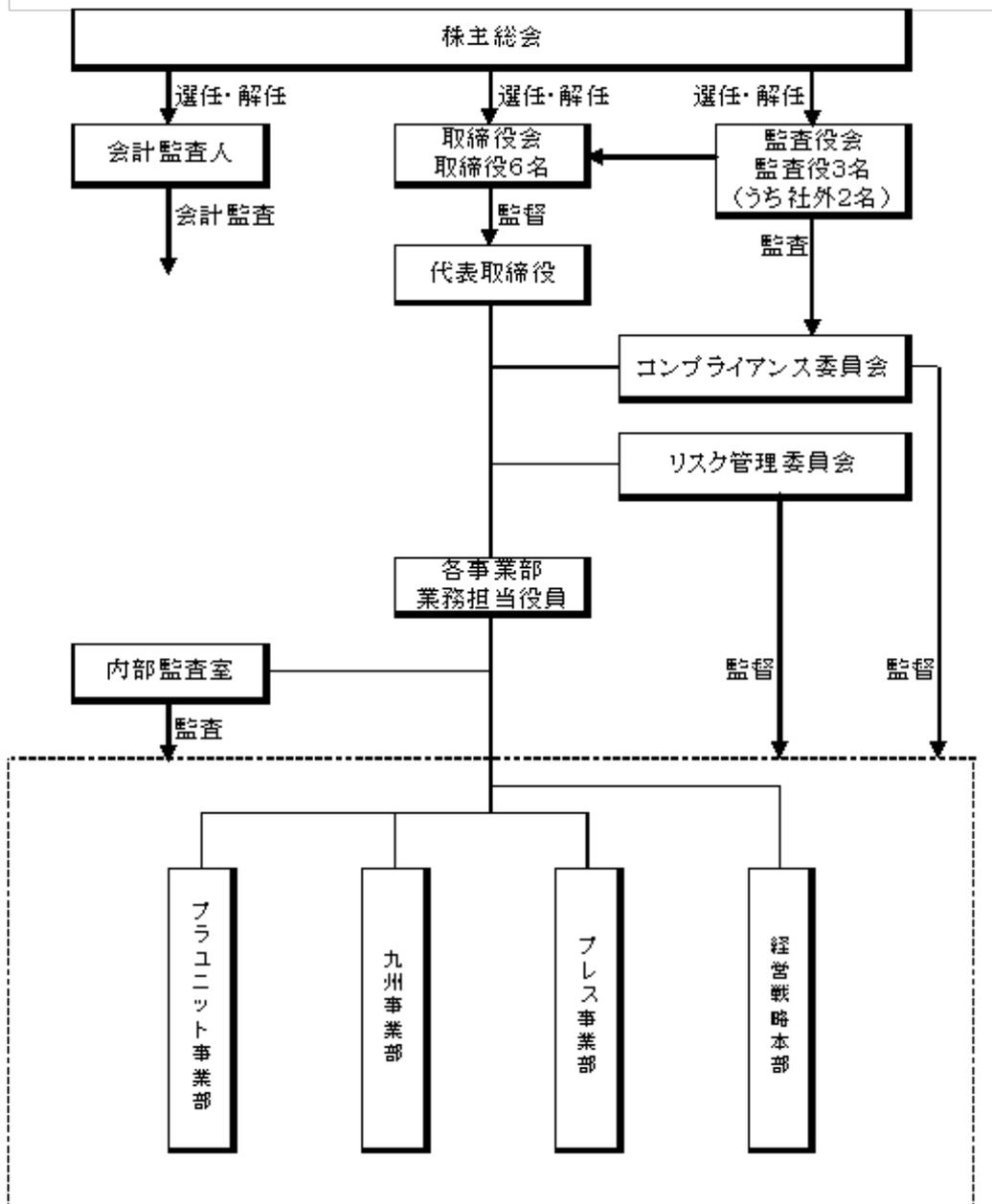
監査役は、経営戦略本部の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットライン（金言BOX、専用メール含む）による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会、公認会計士、代表取締役との間で定期的な意見交換会を設定します。

(2) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成22年6月30日現在

【模式図】



### (3) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成21年2月6日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対しての管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。

今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

### 2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査室を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査役へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会、各事業部会議等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

### 3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、米山正彦氏、中島宏光氏の2名であり、当社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役米山正彦氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

また、社外監査役中島宏光氏は、財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,870	63,840	-	-	4,030	6
監査役 ( 社外監査役を除く )	6,210	6,210	-	-	-	2
社外役員	9,790	7,970	-	-	1,820	4

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名(うち社外監査役2名)及び平成22年3月8日付にて辞任した監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額7,670千円(取締役6名に対し6,360千円、監査役6名に対し1,310千円、うち社外監査役4名に対し770千円)を含んでおります。
- 3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 上記退職慰労金は、平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会の議決に基づき支給した退任取締役1名4,030千円、退任社外監査役2名1,820千円であります。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 6 監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額25万円以内と決議いただいております。

- (2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額またはその算定の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 246,982千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	400,650	213,145	取引関係維持の強化
みずほインベスターズ証券(株)	327,211	32,066	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,770	取引関係維持の強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	326,982	498,698	5,728	-	23,315

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木一夫

指定有限責任社員 業務執行社員 野本博之

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他10名ほどであります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	1,379	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社の行う財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社及び会計専門書の定期購読等から最近の情報を入手し、また、会計基準等の内容等についての的確に把握するため、監査法人等が主催する各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,855	2,693,003
受取手形	639,550	560,941
売掛金	3,070,046	3,437,228
有価証券	3,496,450	2,903,075
製品	148,995	103,991
仕掛品	771,856	422,367
原材料及び貯蔵品	215,544	220,768
前払費用	4,365	3,596
繰延税金資産	116,149	121,191
未収収益	24,529	14,657
未収入金	34,229	27,248
未収還付法人税等	106,863	9,379
その他	2,606	1,822
流動資産合計	10,231,042	10,519,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,378,879	5,391,416
減価償却累計額	3,543,330	3,671,943
建物(純額)	1,835,548	1,719,472
構築物	159,682	159,682
減価償却累計額	133,067	136,563
構築物(純額)	26,615	23,118
機械及び装置	7,917,864	7,978,068
減価償却累計額	6,377,637	6,629,341
機械及び装置(純額)	1,540,227	1,348,726
車両運搬具	93,088	84,717
減価償却累計額	77,343	71,954
車両運搬具(純額)	15,744	12,762
工具、器具及び備品	527,970	534,350
減価償却累計額	469,088	491,129
工具、器具及び備品(純額)	58,881	43,221
土地	743,145	743,145
建設仮勘定	-	2,000
有形固定資産合計	4,220,162	3,892,448
無形固定資産		
ソフトウェア	15,539	14,703
電話加入権	5,811	5,811
無形固定資産合計	21,350	20,515

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,961,237	2,045,910
関係会社株式	10,654	10,654
出資金	1,235	1,235
長期前払費用	9,399	7,354
繰延税金資産	234,018	187,633
その他	21,149	18,710
貸倒引当金	1,862	2,448
投資その他の資産合計	2,235,831	2,269,048
固定資産合計	6,477,345	6,182,012
資産合計	16,708,387	16,701,284
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	91,493	120,976
買掛金	1,825,395	2,142,634
未払金	115,997	125,715
未払費用	49,778	51,016
未払法人税等	6,675	26,917
未払消費税等	14,380	23,886
前受金	87,687	5,866
預り金	25,962	18,008
賞与引当金	190,000	154,000
その他	11,103	11,081
流動負債合計	2,418,474	2,680,103
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	625,954	638,449
役員退職慰労引当金	45,720	36,640
固定負債合計	671,674	675,089
負債合計	3,090,148	3,355,192

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,694	14,807
圧縮記帳積立金	98,785	98,215
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	232,912	31,214
利益剰余金合計	6,576,054	6,307,470
自己株式	144,560	230,909
株主資本合計	13,708,805	13,353,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,566	7,780
評価・換算差額等合計	90,566	7,780
純資産合計	13,618,238	13,346,091
負債純資産合計	16,708,387	16,701,284

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,113,733	9,523,286
売上原価		
期首製品たな卸高	249,186	148,995
当期製品製造原価	10,171,221	8,767,041
合計	10,420,408	8,916,037
期末製品たな卸高	148,995	103,991
製品売上原価	<sup>1</sup> 10,271,412	<sup>1</sup> 8,812,045
売上総利益	842,320	711,240
販売費及び一般管理費		
運賃	402,043	375,735
役員報酬	94,250	70,350
給料及び手当	278,453	265,624
賞与引当金繰入額	26,980	21,098
退職給付引当金繰入額	20,379	19,890
役員退職慰労引当金繰入額	7,850	7,670
減価償却費	8,777	5,905
研究開発費	<sup>2</sup> 175,888	<sup>2</sup> 136,332
その他	264,668	205,926
販売費及び一般管理費合計	1,279,292	1,108,532
営業損失( )	436,971	397,292
営業外収益		
受取利息	319	29
有価証券利息	55,407	28,046
受取配当金	9,381	18,096
受取手数料	5,563	4,613
投資有価証券売却益	-	103,748
助成金収入	24,656	107,494
その他	6,617	7,955
営業外収益合計	101,945	269,983
営業外費用		
その他	147	2,322
営業外費用合計	147	2,322
経常損失( )	335,174	129,631
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,521	<sup>3</sup> 2,648
償却債権取立益	600	350
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,900
その他	38	13
特別利益合計	3,159	13,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 584	4 551
固定資産除却損	5 12,378	5 8,243
減損損失	6 47,294	6 8,473
投資有価証券評価損	64,483	23,315
ゴルフ会員権評価損	1,120	1,800
和解金	468	900
特別損失合計	126,329	43,284
税引前当期純損失( )	458,344	159,004
法人税、住民税及び事業税	15,900	16,814
過年度法人税等	-	9,222
法人税等調整額	8,620	14,867
法人税等合計	7,279	11,169
当期純損失( )	465,624	170,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			4,015,462	39.2	3,405,267	40.5
労務費	1		2,272,482	22.2	2,030,537	24.1
経費	2		3,955,867	38.6	2,981,747	35.4
当期総製造費用			10,243,812	100.0	8,417,552	100.0
期首仕掛品たな卸高			699,265		771,856	
合計			10,943,078		9,189,409	
期末仕掛品たな卸高			771,856		422,367	
当期製品製造原価			10,171,221		8,767,041	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額152,760千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,545,558千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>247,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>550,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>612,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,955,867</u></td> </tr> </table>	外注費	2,545,558千円	工場消耗品費	247,445	減価償却費	550,630	その他	612,233	計	<u>3,955,867</u>	<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額125,664千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,773,893千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>195,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>481,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>530,192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,981,747</u></td> </tr> </table>	外注費	1,773,893千円	工場消耗品費	195,847	減価償却費	481,814	その他	530,192	計	<u>2,981,747</u>
外注費	2,545,558千円																				
工場消耗品費	247,445																				
減価償却費	550,630																				
その他	612,233																				
計	<u>3,955,867</u>																				
外注費	1,773,893千円																				
工場消耗品費	195,847																				
減価償却費	481,814																				
その他	530,192																				
計	<u>2,981,747</u>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,779,113	3,779,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,779,113	3,779,113
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,498,197	3,498,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,498,197	3,498,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	225,662	225,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225,662	225,662
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	24,147	18,694
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	-	1,262
特別償却準備金の取崩	5,453	5,149
当期変動額合計	5,453	3,886
当期末残高	18,694	14,807
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	99,355	98,785
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
当期変動額合計	570	570
当期末残高	98,785	98,215
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	840,148	232,912
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の繰入れ	-	1,262
特別償却準備金の取崩	5,453	5,149
圧縮記帳積立金の取崩	570	570
剰余金の配当	147,635	98,410
当期純損失( )	465,624	170,173
当期変動額合計	607,235	264,126
当期末残高	232,912	31,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	143,971	144,560
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	588	86,348
当期変動額合計	588	86,348
当期末残高	144,560	230,909
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,322,653	13,708,805
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	147,635	98,410
当期純損失( )	465,624	170,173
自己株式の取得	588	86,348
当期変動額合計	613,848	354,932
当期末残高	13,708,805	13,353,872
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,539	90,566
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,026	82,786
当期変動額合計	52,026	82,786
当期末残高	90,566	7,780

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	458,344	159,004
減価償却費	574,038	501,983
減損損失	47,294	8,473
貸倒引当金の増減額( は減少)	361	586
賞与引当金の増減額( は減少)	42,000	36,000
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,750	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,009	12,494
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,350	9,080
受取利息及び受取配当金	65,107	46,171
固定資産売却損益( は益)	1,936	2,097
固定資産除却損	12,378	8,243
投資有価証券売却損益( は益)	-	103,748
投資有価証券評価損益( は益)	64,483	23,315
売上債権の増減額( は増加)	1,695,394	370,394
たな卸資産の増減額( は増加)	112,776	389,269
仕入債務の増減額( は減少)	1,894,415	346,721
未払消費税等の増減額( は減少)	18,180	17,666
その他	66,467	1,175
小計	40,814	583,433
利息及び配当金の受取額	48,189	57,562
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	339,928	89,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,553	730,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,500,000	5,000,000
有価証券の償還による収入	9,500,000	6,500,000
有形固定資産の取得による支出	259,909	174,811
有形固定資産の売却による収入	12,891	4,354
無形固定資産の取得による支出	1,881	6,927
投資有価証券の取得による支出	1,516,344	1,288,507
投資有価証券の売却による収入	-	514,727
その他	2,991	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,765	547,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	588	86,348
配当金の支払額	147,874	98,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,463	184,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	17
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	248,993	1,093,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,848	1,599,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,855	2,693,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ104,234千円増加しております。</p>	<p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7~50年 機械及び装置 8~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収収益」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収収益」の金額は7,111千円であります。</p> <p>2 「未収還付法人税等」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は2,002千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
受取手形裏書譲渡高 75,406千円	受取手形裏書譲渡高 38,969千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">104,234千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">136,933千円</p>																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、175,888千円です。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,332千円です。</p>																		
<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,521</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,369千円	車両運搬具	1,151	計	2,521	<p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,648</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,524千円	車両運搬具	1,094	工具、器具及び備品	29	計	2,648				
機械及び装置	1,369千円																		
車両運搬具	1,151																		
計	2,521																		
機械及び装置	1,524千円																		
車両運搬具	1,094																		
工具、器具及び備品	29																		
計	2,648																		
<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table>	車両運搬具	505千円	工具、器具及び備品	78	計	584	<p>4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	551千円										
車両運搬具	505千円																		
工具、器具及び備品	78																		
計	584																		
車両運搬具	551千円																		
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,774千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,378</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,774千円	車両運搬具	61	工具、器具及び備品	542	計	12,378	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,243</td> </tr> </table>	建物	66千円	機械及び装置	7,916	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	204	計	8,243
機械及び装置	11,774千円																		
車両運搬具	61																		
工具、器具及び備品	542																		
計	12,378																		
建物	66千円																		
機械及び装置	7,916																		
車両運搬具	57																		
工具、器具及び備品	204																		
計	8,243																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	建物	4,413	長野県 安曇野市	プラスチック製造設備 及び金型製造設備	機械及び装置	8,332
		機械及び装置	37,106			その他	141
		土地	2,918				
		その他	2,856				
合計			47,294	合計			8,473
<p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。プラスチック事業部門では、価格競争による受注価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、不動産については金融機関の評価額により評価し、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>				<p>当社は、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。プラユニット事業部門三田工場では、受注の落ち込み、価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、機械及び装置その他についてはコストアプローチに基づく見積により算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	224,531	1,340	-	225,871
合計	224,531	1,340	-	225,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,635	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,410	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	225,871	308,360	-	534,231
合計	225,871	308,360	-	534,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加308,360株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加307,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,360株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,410	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,326	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,599,855千円	現金及び預金勘定	2,693,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物期末残高	<u>1,599,855</u>	現金及び現金同等物期末残高	<u>2,693,003</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,328</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	ソフトウ エア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230	減価償却 累計額相当額	13,328	3,035	16,363	期末残高 相当額	1,666	1,200	2,866		(千円)	1年以内	2,513	1年超	353	計	2,866		(千円)	支払リース料	3,346	減価償却費相当額	3,346	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td style="text-align: right;">18,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置	ソフトウ エア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230	減価償却 累計額相当額	14,994	3,883	18,877	期末残高 相当額	-	353	353		(千円)	1年以内	353	1年超	-	計	353		(千円)	支払リース料	2,513	減価償却費相当額	2,513
	機械及び 装置	ソフトウ エア	合計																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230																																																																		
減価償却 累計額相当額	13,328	3,035	16,363																																																																		
期末残高 相当額	1,666	1,200	2,866																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	2,513																																																																				
1年超	353																																																																				
計	2,866																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	3,346																																																																				
減価償却費相当額	3,346																																																																				
	機械及び 装置	ソフトウ エア	合計																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
取得価額 相当額	14,994	4,236	19,230																																																																		
減価償却 累計額相当額	14,994	3,883	18,877																																																																		
期末残高 相当額	-	353	353																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	353																																																																				
1年超	-																																																																				
計	353																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	2,513																																																																				
減価償却費相当額	2,513																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規定」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,693,003	2,693,003	-
(2)受取手形	560,941	560,941	-
(3)売掛金	3,437,228	3,435,664	1,564
(4)有価証券及び投資有価証券	4,948,385	4,948,385	-
資産計	11,639,559	11,637,995	1,564
(1)支払手形	120,976	120,976	-
(2)買掛金	2,142,634	2,142,634	-
負債計	2,263,611	2,263,611	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、SWAP)を参照し算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	600

非上場株式600千円につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,688,326	-	-	-
受取手形	560,941	-	-	-
売掛金	3,234,861	202,366	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
国債・地方債等	-	502,575	-	-
社債	401,746	203,071	-	-
その他	1,000,000	598,090	-	-
2 その他	1,500,000	-	-	-
合計	9,385,876	1,506,102	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	117,034	138,877	21,842
	債券	1,502,075	1,506,825	4,749
	その他	410,979	417,000	6,021
	小計	2,030,089	2,062,702	32,613
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	579,057	445,184	133,872
	債券	1,000,000	949,200	50,800
	その他	-	-	-
	小計	1,579,057	1,394,384	184,672
合計		3,609,146	3,457,087	152,059

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,000,000
非上場株式	600

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債	1,000,700	-	-	-
その他	495,750	959,575	-	-
2 その他	2,000,000	-	-	-
合計	3,496,450	959,575	-	-

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について64,483千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,654千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	種類	当事業年度 (平成22年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	340,308	246,584	93,723
	債券	1,908,758	1,901,488	7,269
	その他	-	-	-
	小計	2,249,066	2,148,072	100,993
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	405,372	511,791	106,419
	債券	793,947	801,584	7,637
	その他	1,500,000	1,500,000	-
	小計	2,699,319	2,813,376	114,056
合計	4,948,385	4,961,449	13,063	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
受益証券	514,708	103,748	-

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、その他有価証券について23,315千円減損処理を行い、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,856,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,323,627</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,526</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93,428</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,954</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">625,954</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,377千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,639</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,722</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,856,154千円	(2) 年金資産	1,323,627	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	532,526	(4) 未認識数理計算上の差異	93,428	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	625,954	(6) 退職給付引当金	625,954	(1) 勤務費用	107,377千円	(2) 利息費用	44,639	(3) 期待運用収益	9,391	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,722	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,894,574千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,369,526</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,047</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,402</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,449</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">638,449</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,682千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,403</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,974</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,894,574千円	(2) 年金資産	1,369,526	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	525,047	(4) 未認識数理計算上の差異	113,402	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	638,449	(6) 退職給付引当金	638,449	(1) 勤務費用	108,682千円	(2) 利息費用	46,403	(3) 期待運用収益	9,927	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	144,974	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	0.8%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法
(1) 退職給付債務	1,856,154千円																																																												
(2) 年金資産	1,323,627																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	532,526																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	93,428																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	625,954																																																												
(6) 退職給付引当金	625,954																																																												
(1) 勤務費用	107,377千円																																																												
(2) 利息費用	44,639																																																												
(3) 期待運用収益	9,391																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,097																																																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	143,722																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																												
(1) 退職給付債務	1,894,574千円																																																												
(2) 年金資産	1,369,526																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	525,047																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	113,402																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	638,449																																																												
(6) 退職給付引当金	638,449																																																												
(1) 勤務費用	108,682千円																																																												
(2) 利息費用	46,403																																																												
(3) 期待運用収益	9,927																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183																																																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	144,974																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.8%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日至平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	208,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	208,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株

	平成16年ストック・オプション
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	208,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	208,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">253,136</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,933</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">67,073千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">350,167</td> </tr> </table>	賞与引当金	76,836千円	退職給付引当金	253,136	其他有価証券評価差額金	61,492	その他	38,468	繰延税金資産合計	429,933	圧縮記帳積立金	67,073千円	特別償却準備金	12,692	繰延税金負債合計	79,766	繰延税金資産の純額	350,167	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258,188</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,564</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">66,686千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">308,824</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,277千円	退職給付引当金	258,188	其他有価証券評価差額金	5,282	その他	59,815	繰延税金資産合計	385,564	圧縮記帳積立金	66,686千円	特別償却準備金	10,053	繰延税金負債合計	76,739	繰延税金資産の純額	308,824
賞与引当金	76,836千円																																				
退職給付引当金	253,136																																				
其他有価証券評価差額金	61,492																																				
その他	38,468																																				
繰延税金資産合計	429,933																																				
圧縮記帳積立金	67,073千円																																				
特別償却準備金	12,692																																				
繰延税金負債合計	79,766																																				
繰延税金資産の純額	350,167																																				
賞与引当金	62,277千円																																				
退職給付引当金	258,188																																				
其他有価証券評価差額金	5,282																																				
その他	59,815																																				
繰延税金資産合計	385,564																																				
圧縮記帳積立金	66,686千円																																				
特別償却準備金	10,053																																				
繰延税金負債合計	76,739																																				
繰延税金資産の純額	308,824																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加事項)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,383円83銭	1株当たり純資産額 1,400円04銭
1株当たり当期純損失金額 47円31銭	1株当たり当期純損失金額 17円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,618,238	13,346,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,618,238	13,346,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,841,001	9,532,641

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	465,624	170,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	465,624	170,173
期中平均株式数(株)	9,841,381	9,793,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	108,000	44,280
		日本金属(株)	10,000	1,770
		住友商事(株)	20,000	21,500
		(株)八十二銀行	400,650	213,145
		みずほインベスターズ証券(株)	327,211	32,066
		凸版印刷(株)	45,000	37,980
		コクヨ(株)	100,000	77,900
		(株)大和証券グループ本社	100,000	49,200
		野村ホールディングス(株)	246,500	169,838
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	98,000
		大和電機工業(株)	12,000	600
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	あおぞら債券(2年)158回	500,000	500,345
		オリックスユーロ円建債券	500,000	501,750
		第1回セイコーエプソン社債	200,331	200,138
		第7回ホンダファイナンス社債	200,515	200,842
		小計	1,400,846	1,403,075
投資有価証券	その他有価証券	第22回トヨタファイナンス社債	101,236	101,716
		第16回双日社債	101,253	100,559
		預金保険機構債券102回	501,100	505,255
		日興シティグループ劣後債・ユーロ円	98,636	98,850
		みずほ証券・TMCCクレジットリンク	500,000	493,250
		小計	1,302,226	1,299,630
		計	2,703,072	2,702,705

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	1,500,000
		計	-	1,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,378,879	12,886	350	5,391,416	3,671,943	128,895	1,719,472
構築物	159,682	-	-	159,682	136,563	3,496	23,118
機械及び装置	7,917,864	147,912	87,708 (8,332)	7,978,068	6,629,341	323,164	1,348,726
車両運搬具	93,088	5,912	14,283	84,717	71,954	6,580	12,762
工具、器具及び備品	527,970	13,161	6,780 (141)	534,350	491,129	28,475	43,221
土地	743,145	-	-	743,145	-	-	743,145
建設仮勘定	-	2,000	-	2,000	-	-	2,000
有形固定資産計	14,820,630	181,872	109,122 (8,473)	14,893,380	11,000,932	490,612	3,892,448
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	41,448	26,745	7,762	14,703
電話加入権	-	-	-	5,811	-	-	5,811
無形固定資産計	-	-	-	47,260	26,745	7,762	20,515
長期前払費用	17,434	1,561	4,094	14,902	7,548	3,607	7,354
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	福岡耳納工場	92,800千円
	三田工場	26,212千円
	堀金工場	20,490千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	三田工場	63,237千円
	堀金工場	22,842千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,862	2,048	-	1,462	2,448
賞与引当金	190,000	154,000	190,000	-	154,000
役員退職慰労引当金	45,720	7,670	5,850	10,900	36,640

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支払をとりやめたことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,676
預金の種類	
当座預金	1,614,396
普通預金	1,073,930
小計	2,688,326
合計	2,693,003

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	128,309
クラリオン(株)	60,636
(株)豊田自動織機	50,591
(株)TRI大分AE	32,849
東芝モバイルディスプレイ(株)	29,113
その他	259,441
合計	560,941

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成22年4月満期	194,162	9,763
5月満期	132,520	12,616
6月満期	131,190	11,071
7月満期	69,681	5,518
8月以降満期	33,386	-
合計	560,941	38,969

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	745,629
富士通テン(株)	226,553
みずほ信託銀行(株)	224,565
大分キャノンマテリアル(株)	170,090
矢崎計器(株)	155,768
その他	1,914,621
合計	3,437,228

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況  
売掛金の発生及び回収状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$
売掛金	3,070,046	9,998,973	9,631,791	3,437,228	73.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	$\frac{\text{当期発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	3.1
滞留期間(日)	$\frac{365\text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	117.7

d たな卸資産

内訳		金額(千円)
製品	精密部品製造及びユニット加工事業	103,991
仕掛品	精密部品製造及びユニット加工事業	418,670
	その他	3,697
	小計	422,367
原材料及び貯蔵品	精密部品製造及びユニット加工事業	205,753
	梱包材料他	15,014
	小計	220,768
合計		747,127

(2) 流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富源商事(株)	30,565
(株)セントラルファインツール	22,752
同朋金属工業(株)	8,761
肥田電器(株)	7,897
(有)共栄工業	6,910
その他	44,088
合計	120,976

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	28,185	23,082	30,120	39,588	120,976

b 買掛金

相手先	金額(千円)
コイルセンター国光(株)	115,132
藤田金属(株)	109,291
日金スチール(株)	98,627
(有)三耀電機工業	71,137
根津鋼材(株)	71,135
その他	1,677,310
合計	2,142,634

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,099,567	2,471,834	2,606,502	2,345,381
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )(千円)	155,297	65,394	153,894	92,207
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	143,726	70,542	96,668	52,573
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	14.60	7.17	9.82	5.43

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sko.co.jp">http://www.sko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。